

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月20日

発注者

国立大学法人琉球大学長 西 田 睦

代理人

財務担当理事 大 城 功

1 工事概要等

- (1) 工 事 名 琉球大学（千原）工3号館等改修工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 沖縄県中頭郡西原町字千原59番地（琉球大学千原団地構内）
- (3) 工事内容 千原団地の工学部校舎他の全面改修を行うものである。（改修延床面積：3,150㎡）
 - ・工3号館：改修延床面積 1,980㎡
 - ・機械S工学科実験棟A：改修延床面積 664㎡
 - ・工作工場棟A：改修延床面積 510㎡
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和 7年 2月28日（金）まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、国立大学法人琉球大学長の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式参加承諾願は、下記4（1）に提出するものとする。なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。
- (6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、数量公開の対象工事である。
- (8) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。
- (9) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程（以下、「実施規程」という。）第14条第1項及び第2項の各号に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした建築一式工事に係る令和5・6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が「A」、「B」又は「C」等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続

- 開始の申立てがなされている者（上記（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- （４）総合評価の評価項目に示す「企業の施工能力」の「同種工事の施工実績」及び「工事成績」、
「配置予定技術者の能力」の「同種工事の施工経験」及び「工事成績」の欠格に該当しないこと
（入札説明書参照）。
- （５）平成２１年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、①の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。
- ① 学校又は公共施設（鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造）の延べ床面積１，０００㎡以上の新営又は改修延べ面積１，０００㎡以上の全面的な改修工事を施工した実績を有すること。
- ただし、経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- （６）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 平成２１年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記２（５）①に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。
- ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
- ② １級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記①ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記②に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- （７）申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人琉球大学長から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成１８年１月２０日付け１７文科施第３４５号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- （８）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- （９）上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- （１０）沖縄本島内に、令和５・６年度の文部科学省における建設工事に関わる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けた、建設業法（第３条第１項）及び建設業法施行令（第１条）に基づく許可を有する本社（本店）、支店又は営業所が所在すること。
- （１１）文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、令和４年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- （１２）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。
- （１３）建設業法施行規則第１８条の２に定める経営事項審査を受審していること。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の（イ）、（ロ）の要件に該当する者のうち、下記3（2）③によって得られる数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

（イ）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

（ロ）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点、「加算点」は最高21点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記（3）の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記②によって得られる「加算点」を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

(3) 評価項目

評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。

① 企業の技術力

- ・企業の施工能力
- ・配置予定技術者の能力

② 企業の信頼性・社会性

- ・法令遵守（コンプライアンス）
- ・地域精通度
- ・地域貢献度
- ・ワーク・ライフ・バランス等の推進

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
国立大学法人琉球大学施設運営部 施設企画課施設総務係
電話 098-895-8177
E-mail sukksomu@acs.u-ryukyu.ac.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年5月20日（月）から令和6年5月30日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く10:00から17:00までとする。

入札説明書等の交付に当たっては無料とし、国立大学法人琉球大学施設運営部ホームページ（<http://www.sisetu.jim.u-ryukyu.ac.jp/>）の調達関連情報より取得すること。なお、入札説明書等のパスワードについては、電子メールにて交付するので、以下のフォームに必要事項を入力すること。（<https://forms.office.com/r/kPvEKAgX0t?origin=lprLink>）

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和 6年 5月20日(月)から令和 6年 5月30日(木)まで
上記4(1)に同じ。

電子入札システムにより提出すること。ただし、国立大学法人琉球大学長の承諾を得た場合は持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

(4) 入札執行の日時及び場所

入札書は、令和 6年 6月11日(火)10:00から令和 6年 6月17日(月)13:00までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、国立大学法人琉球大学長の承諾を得た場合は上記4(1)に持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。電送による入札は認めない。

開札は、令和 6年 6月18日(火)14:00に、国立大学法人琉球大学本部管理棟2階第一研修室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人琉球大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、国立大学法人琉球大学長が確実に認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

実施規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とするところがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（9） 手続における交渉の有無 無

（10） 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

（11） 詳細

入札説明書による。